全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	255,478,551	※	固定負債	96,361,074	
有形固定資産	242,280,740	※	地方債等	73,404,018	
事業用資産	100,938,155	※	長期未払金	337,567	
土地	41,644,107		退職手当引当金	5,095,098	
立木竹	663		損失補償等引当金	133,000	
建物	148,433,509		その他	17,391,391	
建物減価償却累計額	△ 93,860,597		流動負債	13,715,224	※
工作物	7,344,613		1年内償還予定地方債等	11,150,216	
工作物減価償却累計額	△ 4,443,016		未払金	1,328,257	
船舶	3,852		未払費用	123	
船舶減価償却累計額	△ 3,078		前受金	－	
浮標等	－		前受収益	－	
浮標等減価償却累計額	－		賞与等引当金	612,887	
航空機	－		預り金	623,742	
航空機減価償却累計額	－		その他	0	
その他	30,380		負債合計	110,076,298	
その他減価償却累計額	△ 1,792		【純資産の部】		
建設仮勘定	1,789,513		固定資産等形成分	255,778,060	
インフラ資産	131,720,789	※	余剰分（不足分）	△ 101,006,565	
土地	31,956,638				
建物	10,801,570				
建物減価償却累計額	△ 7,023,537				
工作物	204,093,147				
工作物減価償却累計額	△ 108,392,443				
その他	484,795				
その他減価償却累計額	△ 484,660				
建設仮勘定	285,278				
物品	28,149,680				
物品減価償却累計額	△ 18,527,883				
無形固定資産	38,049				
ソフトウェア	3,177				
その他	34,872				
投資その他の資産	13,159,762	※			
投資及び出資金	966,249				
有価証券	445,556				
出資金	520,693				
その他	0				
投資損失引当金	△ 164,716				
長期延滞債権	936,468				
長期貸付金	592,583				
基金	10,588,069				
減債基金	3,259,874				
その他	7,328,195				
その他	354,151				
徴収不能引当金	△ 113,043				
流動資産	9,369,241	※			
現金預金	2,287,505				
未収金	2,392,273				
短期貸付金	49,898				
基金	249,610				
財政調整基金	238,656				
減債基金	10,954				
棚卸資産	4,093,440				
その他	331,916				
徴収不能引当金	△ 35,402				
繰延資産	－		純資産合計	154,771,494	
資産合計	264,847,792		負債及び純資産合計	264,847,792	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	68,720,675 ※
業務費用	33,387,952
人件費	11,301,250
職員給与費	8,403,276
賞与等引当金繰入額	1,326,893
退職手当引当金繰入額	490,931
その他	1,080,150
物件費等	20,118,985
物件費	10,543,937
維持補修費	1,104,042
減価償却費	8,467,321
その他	3,685
その他の業務費用	1,967,717
支払利息	904,407
徴収不能引当金繰入額	74,892
その他	988,418
移転費用	35,332,723 ※
補助金等	24,571,492
社会保障給付	10,660,338
他会計への繰出金	0
その他	100,892
経常収益	14,734,988
使用料及び手数料	12,951,057
その他	1,783,931
純経常行政コスト	△ 53,985,687
臨時損失	1,426,742 ※
災害復旧事業費	140,964
資産除売却損	1,250,230
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	35,547
臨時利益	24,090
資産売却益	6,222
その他	17,868
純行政コスト	△ 55,388,339

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	155,739,850 ※	259,983,035	△ 104,243,184
純行政コスト（△）	△ 55,388,339		△ 55,388,339
財源	53,817,560 ※		53,817,560 ※
税収等	36,154,461		36,154,461
国県等補助金	17,663,100		17,663,100
本年度差額	△ 1,570,778 ※		△ 1,570,778 ※
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,807,397	4,807,397
有形固定資産等の増加		5,357,538	△ 5,357,538
有形固定資産等の減少		△ 10,090,596	10,090,596
貸付金・基金等の増加		2,174,673	△ 2,174,673
貸付金・基金等の減少		△ 2,249,012	2,249,012
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	602,422	602,422	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 968,356	△ 4,204,975	3,236,619
本年度末純資産残高	154,771,494 ※	255,778,060	△ 101,006,565

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,126,770
業務費用支出	24,794,047
人件費支出	11,613,170
物件費等支出	11,567,131
支払利息支出	904,407
その他の支出	709,339
移転費用支出	35,332,723
補助金等支出	24,577,240
社会保障給付支出	10,660,338
他会計への繰出支出	0
その他の支出	95,145
業務収入	66,616,833
税収等収入	36,025,563
国県等補助金収入	15,847,760
使用料及び手数料収入	12,837,106
その他の収入	1,906,404
臨時支出	140,964
災害復旧事業費支出	140,964
その他の支出	0
臨時収入	17,682
業務活動収支	6,366,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,319,440
公共施設等整備費支出	5,270,899
基金積立金支出	786,387
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,257,346
その他の支出	4,808
投資活動収入	3,801,935
国県等補助金収入	1,545,788
基金取崩収入	756,853
貸付金元金回収収入	1,283,536
資産売却収入	181,760
その他の収入	33,998
投資活動収支	△ 3,517,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,393,121
地方債償還支出	14,709,799
その他の支出	2,683,322
財務活動収入	14,254,517
地方債発行収入	11,844,518
その他の収入	2,409,999
財務活動収支	△ 3,138,604
本年度資金収支額	△ 289,328
前年度末資金残高	2,018,308
本年度末資金残高	1,728,980

前年度末歳計外現金残高	581,507
本年度歳計外現金増減額	△ 22,982
本年度末歳計外現金残高	558,524 ※
本年度末現金預金残高	2,287,505 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	200,414,232	4,518,925	5,686,519	199,246,637	98,308,483	3,244,079	100,938,155
土地	41,369,476	1,458,784	1,184,154	41,644,107	0	0	41,644,107
立木竹	663	0	0	663	0	0	663
建物	151,789,438	1,121,192	4,477,121	148,433,509	93,860,597	3,004,978	54,572,912
工作物	7,098,625	261,521	15,532	7,344,613	4,443,016	237,248	2,901,598
船舶	3,852	0	0	3,852	3,078	60	774
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,380	0	0	30,380	1,792	1,792	28,588
建設仮勘定	121,797	1,677,428	9,712	1,789,513	0	0	1,789,513
インフラ資産	247,123,621	1,764,304	1,266,497	247,621,428	115,900,639	3,956,448	131,720,789
土地	31,959,745	89,249	92,356	31,956,638	0	0	31,956,638
建物	10,720,927	86,779	6,136	10,801,570	7,023,537	175,870	3,778,034
工作物	203,751,217	1,347,555	1,005,625	204,093,147	108,392,443	3,780,436	95,700,704
その他	484,795	0	0	484,795	484,660	142	135
建設仮勘定	206,938	240,720	162,380	285,278	0	0	285,278
物品	27,715,475	1,111,735	677,529	28,149,680	18,527,883	1,263,007	9,621,796
合計	475,253,327	7,394,964	7,630,546	475,017,745	232,737,005	8,463,534	242,280,740

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,318,720	35,295,406	10,565,312	902,196	2,341,323	2,160,530	16,354,667	100,938,155
土地	9,397,039	12,668,197	2,445,508	435,100	1,169,317	314,166	15,214,781	41,644,107
立木竹	663	0	0	0	0	0	0	663
建物	22,845,973	20,401,575	7,819,560	334,364	810,727	1,439,433	921,281	54,572,912
工作物	108,022	1,505,067	279,745	132,733	266,701	406,931	202,400	2,901,598
船舶	0	774	0	0	0	0	0	774
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	28,588	0	0	28,588
建設仮勘定	967,024	719,793	20,500	0	65,991	0	16,204	1,789,513
インフラ資産	131,608,163	3,232	0	0	109,341	0	53	131,720,789
土地	31,912,440	0	0	0	44,199	0	0	31,956,638
建物	3,764,357	404	0	0	13,220	0	53	3,778,034
工作物	95,646,088	2,828	0	0	51,788	0	0	95,700,704
その他	0	0	0	0	135	0	0	135
建設仮勘定	285,278	0	0	0	0	0	0	285,278
物品	7,136,318	252,229	988,020	23,224	258,574	635,353	328,079	9,621,796
合計	172,063,201	35,550,868	11,553,331	925,420	2,709,238	2,795,883	16,682,799	242,280,740

注　　記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計、下水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　貯蔵品･････････先入先出法による原価法

②　販売用土地･････････････地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

ただし、港湾整備事業会計においては、個別法による低価法によっています。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	６年～50 年
工作物	５年～60 年
物品	２年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金および短期貸付金については、過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含み

ます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑵　表示方法の変更

該当する事項はありません。

⑶　全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

⑷　重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
㈱室蘭振興公社	- 千円	133,000 千円	- 千円	133,000 千円
計	- 千円	133,000 千円	- 千円	133,000 千円

⑵　係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

①　札幌地裁平成２８年（ワ）第８号

損害賠償請求事件　　3,000　千円

5　追加情報

⑴　連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
公設地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
港湾整備事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

⑵　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却予定とされている公共資産

イ　内訳

事業用資産　　388,649　千円（730,829 千円）

土地　　388,649　千円（730,829 千円）

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

以上